

事例
1.

医療
子ども

全ての人がその児(人)らしく生きる場所の構築を目指す

医療的ケア児の 在宅介護にかかわる 社会的課題への挑戦

一般社団法人Kukuru(ククル)

ミッション

医療的ケア(主に人工呼吸器)が必要な子どもと
日頃介護に頑張っているその家族に対して、

- ①「病院からお家へ帰るための不安」
- ②「在宅で過ごすことでの大きな負担」の解決



呼吸器が必要な子のケア



出張型レスパイトサービス。支援の間に、
兄妹児と過ごす時間や休息を設ける



子どもの入院に付き添う親に届ける弁当



沖縄小児在宅地域連携ハブ拠点
「Kikuru+」



喀痰吸引等研修



バリアフリー旅行支援



介護を担う家族の支援
(在宅医療介護機器の展示体験会を開催)

事業概要

医療福祉事業、ケア関連事業(県外・県内旅行者の旅行支援、外出支援、
地域連携ハブ拠点施設運営、配食サービスほか)

事業者概要

所在地 那覇市真地 設立 2010年1月
社員数 34名
業種 医療的ケアの必要な子の医療福祉介護サービス
URL <https://kukuruokinawa.com/>
代表理事 鈴木 恵





付き添い同行した海水浴旅行支援



「Kukuru+」屋上にある、じゃぶじゃぶプール（左）／おひさまテラス（右）は、医療型短期入所て来る子どもたちが楽しむ場所である他、家族支援イベント等でも使用

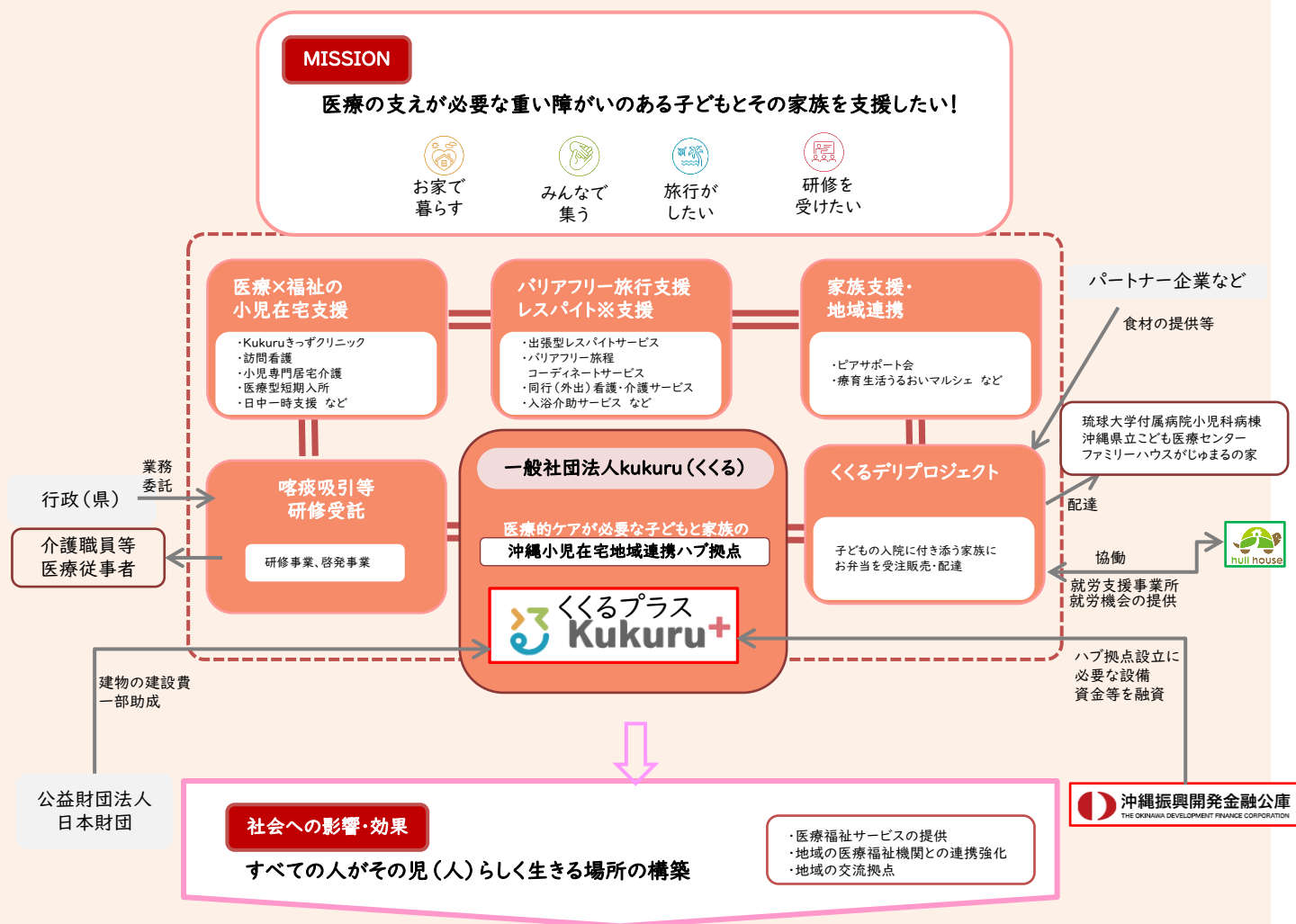


取り組み

どんな子どもでも、親でも、当たり前のことを当たり前出来る社会の構築へ向けて、医療の支えが必要な重い障がいのある子どもとその家族の支援※に取り組んでいる。

※ 夜間も含め絶え間なく、痰吸引、体位の整え、体調確認、呼吸器の確認等のケアを家族で行う場合、他の兄弟姉妹と過ごす時間がない、睡眠や休息の時間がとれない、仕事と家庭の両立が困難など、日常生活における負担は大きい。

ソーシャルビジネスのスキーム



子どもも家族も自分らしく生きる お手伝いを

人工呼吸器等の医療の支援が必要な重症度の高い子どもと家族を支援する拠点としてKukuru+を建設。クリニック等の医療と、訪問介護や医療型短期入所等の福祉を組み合わせた子ども本人の支援の他、介護を担う家族の支援の取り組みや、バリアフリー旅行支援、介護職員向けの資格研修（喀痰吸引等研修）などを通じ、医療的ケア児もその家族もそれぞれが自分らしく生きられることを願って支援しています。



代表者の経歴、事業の歩み

	障がいのある息子の子育て・母親の介護・仕事という何足もの草鞋を履いて生活、レスパイトサービスを体験
2009年10月	子どもと家族の受け入れ側になろうと沖縄に移住
2010年 1月	法人設立、旅行支援の開始
2011年	沖縄県喀痰吸引等研修の受託開始
2015年11月	小児専門訪問介護（7月）、小児専門訪問看護（11月）の事業を開始し、看護と介護を組み合わせた在宅レスパイトサービスを始める
2019年 9月	「Kukuru+」開設
〃 年 11月	Kukuruきつずクリニック、医療型短期入所、医療型日中一時支援の事業開始

沖縄小児在宅地域連携ハブ拠点「Kukuru+」事業立ち上げの経緯

(1) 事業立ち上げ、旅行支援の開始

以前は、東京で重度心身障がい児専門の訪問介護事業に看護師として従事していました。その際、利用者の親御さんから「旅行に行ってみたい（けど行けない）」「子どもに旅行を体験させたい」という声を受けたことをきっかけに、重度心身障がい児の旅行支援の必要性を感じ、自分が受け入れ側になろうと観光地である沖縄に移住を決意。2010年に沖縄で先ず旅行支援を始めました。

(2) 在宅レスパイトの開始

障がいのある息子の子育て・母親の介護・仕事という何足もの草鞋を履いて生活していて、利用した経験から在宅レスパイト^{注1}の有難さや必要性を感じ^{注2}、訪問看護と訪問介護を柔軟に組み合わせた障がい児の在宅レスパイトサービスを2015年に開始しました。

注1 在宅レスパイトとは、看護師等が家庭を訪問し子どものケアを行う仕組みで、親御さんが移動の手間なく、安心しケアを任せられ、24時間介護で心身ともに苦しい状況になりがちな親御さん自身が休息を取れるリフレッシュできるという大きな利点があります。

注2 朝5時に寝て、1、2時間後には起きる生活のなか、ヘルパーさんに自宅に来てもらい、その間に自分は仕事に行く。ケアを託せる安心、自由に買い物できるうれしさ、（子どもの介護用の）大きな荷物を持たずに移動できる気楽さを実感。

(3) 沖縄小児在宅地域連携ハブ拠点「Kukuru+」の計画

病院から在宅介護に移行するには、利用者の家族構成や生活環境に合わせることや様々な段階を踏むことが必要ですが、訪問看護と訪問介護の訪問サービスだけでは、十分に対応できません。支援を必要としている家庭が多い一方で、保険制度外の利用は自己負担となるため、沖縄では貧困の問題から利用をためらう方も多くおられます。そうした親御さんの社会的孤立・疲弊、情報に手が届かないという課題がありました。

そのような中、日本財団から「難病の子どもと家族を支えるプログラム」拠点形成プロジェクトのお声がけをいただき、在宅で過ごす医療的ケアの必要な子どものハブ拠点「Kukuru+」を計画。

内容は、沖縄県内で最も支援が不足している人工呼吸器をつけた子どもたちのケア拠点とし、病院から在宅への退院移行支援、医療型短期入所・日中一時支援、クリニック、地域の方が交流する場を設けるものです。実現までには多くの試行錯誤があり、3年を要し2019年9月に完成しました。

「Kukuru+」設立の資金調達と共感者の存在

「Kukuru+」の計画中は日本財団との調整で何度も東京へ足を運ぶ必要がありました。手がけている事業と並行して進める中での時間的な制約、建築資材の高騰、自己資金の不足、資金調達先の確保に苦労しました。助成金外の建築資金は沖縄振興開発金融公庫、運転資金は他の金融機関で手配する必要があるなど、金額も大きく関係先も多い計画だったこともあり、資金計画には苦労しました。

建設計画地については、知人を通じて紹介され、地主さんが「地域のために使いたい」という思いを持っており、「この土地で夢をかなえてください」と私に共感して下さいました。県立南部医療センター・こども医療センターの直ぐ近くに立地する好条件の土地であることが助成金受諾のカギとなり、「Kukuru+」設立の成功要因となりました。

事業運営と直面する課題

(1) 人材不足

沖縄は離島県で他県から通勤することができないため、スタッフは県内在住者に限られます。小児医療の経験を持つ看護師が少なく、さらに呼吸器ケアの対応が出来る看護師は少なく、人材不足は深刻な問題です。ククルでも採用が難航しています。一方で働き方は、変形労働制を採用し、勤務調整やキャンセルの柔軟性を持たせ働きやすい環境を整備しています。

(2) 業務体制と採算性

制度を超えて子ども1人に対して看護師1人以上の配置が必要な場合もあることから、看護師は看護だけでなく介護も行うなど多能化したうえで、全職員が全職種で柔軟に対応する体制で合理化を図り、採算を維持しています。制度の枠組みと実際の人員配置数の差異によって生じる不採算性に課題を抱えています。

(3) 施設の不足

沖縄では、人工呼吸器を必要とする医療的ケアが必要な19歳以下の子どもが約430人^{注3}いますが、療育施設が不足^{注4}しています。中には、高齢の親が成人した子どもを自宅でケアする場合もあり、ククルでも0歳から30歳までの利用者がいます。また沖縄本島内地域では北部で医療資源が不足しており、訪問看護のニーズが高まる中で北部まで赴きサービスを提供するケースも増えています。

県内では人工呼吸器をつけた子どもの在宅ケアが他県よりも多いとされる一方、提供施設が不足しているため、ククルでは人工呼吸器を必要とする子どもを最優先に受け入れています。現在70名の利用者登録があるものの、ベッド数に限りがあり、希望者に十分に応えられない状況です。

注3 沖縄県生活福祉部障害福祉課「令和5年度沖縄県障害者自立支援協議会 配布資料 P58 県内における医療的ケア児の人数(R5/4/1現在)」によると、医療的ケアが必要な18歳未満の子どもは約470人。なお同資料では、各市町村で医療的ケア児の把握方法が異なり、正確な数を把握できていない可能性のあることが課題として挙がっている。

注4 医療的ケア児を対象とした訪問系サービス事業所数は不明であるものの、短期入所事業所で、18歳未満を対象とし、かつ3歳未満不可など年齢制限のない先は、沖縄県医療的ケア児支援センター「令和6年度 医療的ケア児(者)の短期入所受入事業所リスト」によると、北部1先、中部1先、南部2先となっている。本リストは調査協力先の掲載であり、県内を全てを網羅したものではないことに留意。またケアの内容によって要相談となっている。

どんな子どもたちでも自由に遊べる場所の整備

子どもが成長して自立に向かうためには3つのステップが必要です。ステップ1は自宅でケアを受け家族以外の人と過ごす(訪問看護・介護)、ステップ2は自宅外で知っている人と過ごす(短期入所・日中一時支援)。1、2のあとにステップ3として通所、通学、通園ができ、社会の中で過ごせるようになります。「Kukuru+」開設で、どんなに重い障害があっても、どんな状況であろうと、その子がその子らしく、また家族もそれぞれらしく生きられる社会の実現に向けて、その支援活動の基盤ができたのではないかと思います。

今の新たな課題は、障がいを持つ子どもたちが遊べる場所づくりです。北部の広い土地を活かし、ユニバーサルデザインの公園や海水浴場などがあつたらいいと考えています。障がいを持つ子どもたちでも、声を出したり水遊びをしたり、自由に過ごせる場所は、障がいの有無、赤ちゃんから高齢者といった年齢にも関係なく、全ての人々が訪れやすい場所となります。北部には多くの自然があり、誰もが思いきり発散でき、落ち着ける場所を作りたいと考えています。

事例
2.

観光/
地域振興

健康×観光×教育

豊かな人生・企業の発展・ 持続可能な地域社会を支援

イーストホームタウン沖縄 株式会社

経営
パーパス

人・企業・地域のポテンシャルを可視化し、ウェルビーイングな未来
の旅路をデザインする



2022年度 沖縄初、県内唯一ヘルスツーリズム認証制度※を取得
※経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業」の一環。旅と健康という
視点で評価



「前向きに逃げる」ためのプログラム
観光体験のほか企業研修や社員旅行でも展開



企業研修の様子



研修施設でマインドフルネス

ココロにアプローチし個々の生き方や思考に焦点を
あてたプログラム。

琉球発祥の神話とともに数多くの聖地が点在する
南城市では、神の島と言われる久高島を眺める浜辺
で、禅やマインドフルネス、内観などカウンセリング技
法を通じて、豊かな人生や未来の旅路を探っていく。

事業概要

観光まちづくり及び観光コーディネーター、ウェルネスツーリズム・リ
トリート※企画、カウンセリング・マインドフルネスや禅などの技法を
使ったメンタルヘルス、宿泊業、企業・学校の講師業ほか

※日常から離れた環境に身を置き、自分と向き合う時間を過ごすことで、心身
を休め回復を促す

事業者概要

所在地 南城市佐敷 設立 2015年5月
資本金 1,000万円 従業員数 2名
業種 観光業、地域コンサル業、講師業ほか
URL <https://eht.okinawa/>
代表取締役 相澤 和人





聖地を巡る旅(南城市)



企業研修型ワーケーションのプログラム
(千葉県南房総市での活用例)



「逃げ旅」島根県版

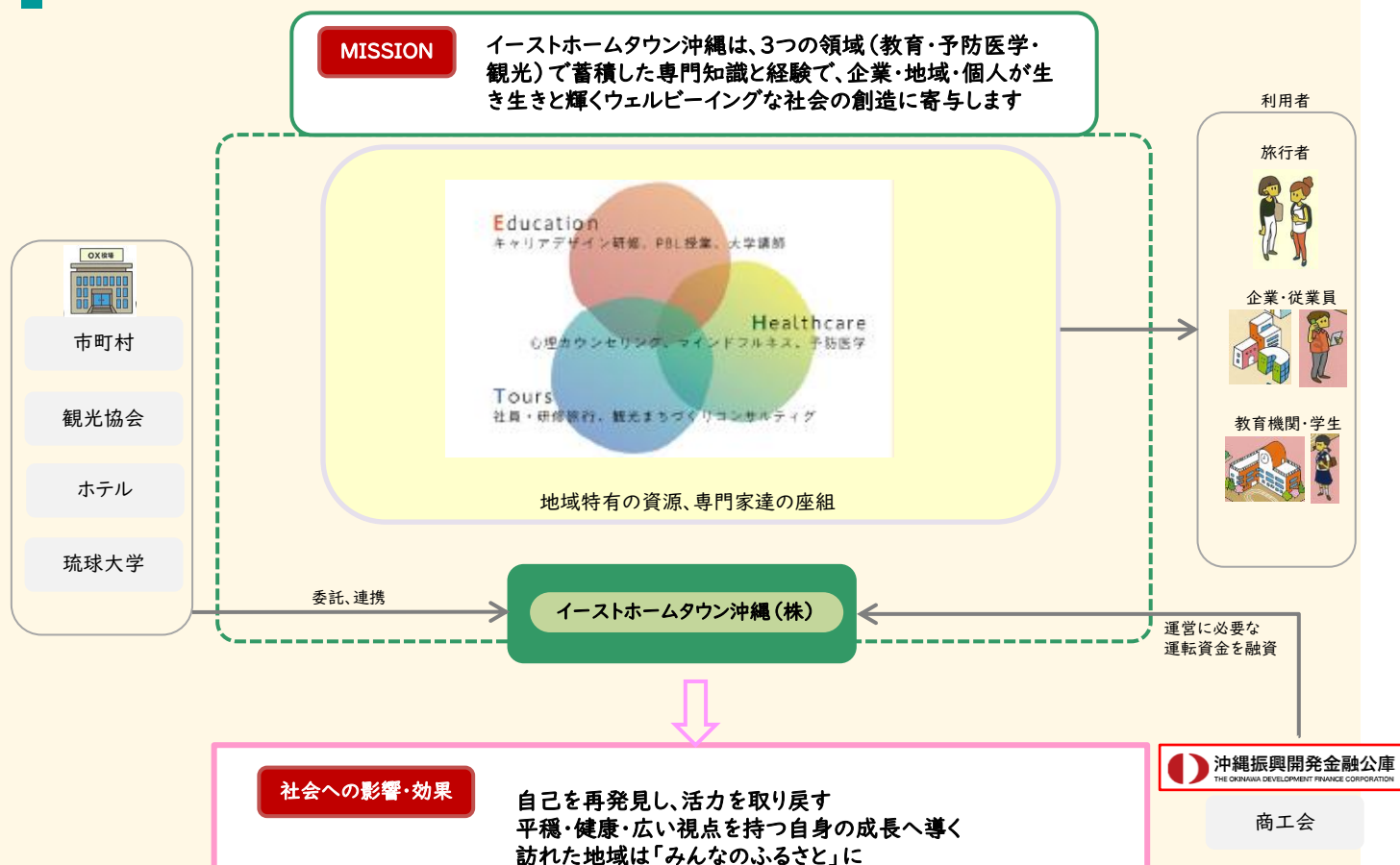
取り組み

気づきと発見、研修プログラムや観光体験を通じて、一人ひとりのキャリア形成、企業の持続可能な成長戦略、地域の魅力を最大化する観光開発を行う。

心の安定やメンタル回復で「人良し」、生産性向上で「企業良し」、地域資源の活用や過疎化問題解決のきっかけで「地域(社会)良し」の三方良しを図る。

日頃のストレスから離れて自分自身と向き合う「逃げ旅」は商標登録済みで、沖縄県以外の千葉県南房総市、島根県、東京都大島町でも活用されている。各地域に合わせた旅の設定で、観光によるまちづくりを支援している。

ソーシャルビジネスのスキーム



INTERVIEW

健康×観光×教育で、観光によるまちづくりの支援、ココロの健康を取り入れた旅行企画・企業支援を行う。

代表者の経歴、事業の歩み

	大学卒業後、カナダナイアガラのガイドやディズニーランドのキャストとして働く
2008年	沖縄ツーリスト(株) 勤務
2015年 5月	当社設立し、代表者に就任
2017年 4月	南城市産学官連携(ビタミンN)始める
2019年 9月	企業研修にてマインドフルネスと禅を行うため、在家得度
2022年 6月	沖縄初ヘルスツーリズム認証店「逃げ旅シリーズ」聖地リトリート開始
〃 年 8月	「逃げ旅」商標登録
2023年 3月	キャリアデザインウェルネス研修センターを開業(12月旅館業の許可を取得)
2023年 6月	観光庁の事業にて東京の伊豆大島のまちづくりをシマーズネクスト株式会社と連携して開発
2024年 5月	第3回 国際ウェルネスツーリズム EXPOにて講演

「人を癒したい」想いから生まれたウェルネス事業

前職の旅行会社では、南城市のイベント企画に携わるなど、地域とつながる商品開発に取り組み、地域のコンテンツ開発を推進していました。その中で、これまでの「人を楽しませたい」から、「人を癒したい」という気持ちが強くなっていきました。知識を深めるためカウンセラー資格や予防医学指導士資格を取得。創業にあたっては、南城市は御嶽(うたき)などの精神文化が根付いた土地であり、自身が目指すメンタルケアと合致したことから、南城市で開業しました。事業の軸をメンタル・教育・医療の3本柱へと広げ、コンセプトを「心と体を癒し、元気になってもらう」としています。

共感と支援で築いた事業

会社の設立時には、前職の社長、会長からの助言なども受け、自ら資本金を集めることを決意。共感してくれた元上司やお客様が株主となってくれました。株主の皆様方とは最初から思いを共有していたため、スムーズに意思決定が図れています。共感し支援下さっている会社を安定して経営するには、「稼ぐ力」とともにサラリーマン時代には分からなかった「資金管理」が重要で、常にキャッシュフローを意識しながら、運営に努めています。

現在の取り組み

(1)観光地域づくり法人(DMO)組成検討会に参画

現在、南城市観光協会の理事も務め、行政との連携を活かして地域振興に取り組んでいます。コロナ禍で一時停滞はしましたが、観光庁が推奨するDMO(デスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション)の南城市での立ち上げの検討にも関わっています。

(2) 「ヘルスツーリズム認証」と「逃げ旅」の取り組み

旅と健康をテーマとした観光商品を客観的に評価する第三者認証サービス「ヘルスツーリズム認証制度」が経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業」の一環で始まり、沖縄県では当社のみが認証を受けています。他県の地域も含めコラボレーションを進め、「逃げ旅」という新たなツーリズムの形を展開しています。

「逃げ旅」は、忙しい日常から少し離れ、自然の中でリフレッシュすることを目的としたツーリズム。県外病院の看護師向け研修プログラムなどにも取り入れられており、参加者は自然を通じて気づきを得ることで、日常に戻った際のモチベーション向上につながっています。利用者の行動変容までは至らなくとも、「また頑張ろう」と思えるような環境を提供することが重要なポイントとなっており、駆け込み寺のような存在として確立しつつあります。人々が少し現実から離れ、自然に触れることで、視点を変え、ストレスを軽減することを目指し、それぞれの参加者のニーズに合った体験、それぞれの地域にあった内容を提供することを重視しています。

各県からの依頼もあり、単なる旅行プランにとどまらず、ウェルネスツーリズムの新たな形として、全国的な広がりを見せています。「逃げ旅」は当社が商標登録を行っています。

南城市では、行政や市内のホテル、カフェ等と連携し、御嶽（うたき）巡りやヨガなどを体験する「逃げ旅」を実施。そのコンセプトを軸に観光によるまちづくりの支援を進めていきます。

(3) キャリアデザインウェルネス研修センター「月と太陽 -Mani and Sol-」の開業

コロナ禍では観光事業だけでなく、メンタルヘルスと研修施設としての事業を展開し、キャリアデザインウェルネス研修センター「月と太陽 -Mani and Sol-」を開業し、宿泊業を始めました。宿泊者に対しては宿泊施設から観光プログラム実施場所、観光スポット、宿泊施設間の送迎等を含めた観光プログラムが提供できるようになり、観光サービスの質的向上や時間の効率化も図られ、宿泊収入以外の面でも収益に貢献しています。

人員の確保と収益のバランス

事業運営していく上で、人員の確保と収益のバランスが常に課題です。人材への投資のタイミングは重要であり、過去に採用を行ったものの、独立していくケースもありました。

当社の事業は、必要な人に対して最適なサービスを提供することを目的としているため、相応の、県外も含めた地理的な理解、マーケティングの知識が必要です。人員を確保し経験を積ませ育てる期間と事業規模の拡大は悩みが付きないところですが、今後、拡大していく中で、職員の増員も視野に入れています。

心の不調を感じ始めた人のサードプレイス

今後の取り組みとして、就業移行支援の分野にも注力していきたいと考えています。精神疾患を抱える方の社会復帰を支援するため、短期間（2～3日）ではなく、1ヶ月から半年程度の長期滞在型プログラムを提供する施設の設立を検討しています。誰もが安心して利用できる環境を整えることで、持続的な支援が可能な仕組みを構築することを目指しています。

全国的に「癒やしの場所」を増やすことが望ましく、心の不調を感じ始めた人が気軽にアクセスできる場があれば、早期の予防や支援につながります。特に、うつ病になりかけている人や、予防したいと考えている人にとって、医療機関へつなぐ前のワンクッションの場が必要で、後の展望としては、医療機関との連携を深め、適切な支援を提供できるようなネットワークを構築していきたいと考えています。

資源の循環利用による 持続可能な社会の実現

株式会社 八重島工業(やえじまこうぎょう)

ミッション 再生アスファルト骨材の製造と循環利用の技術を通じて
地域社会に貢献

イメージ図

【これまで】

循環
利用

自然碎石等
(山を削り採取した
碎石等)

【この先】

循環利用
(道路工事で排出
した碎石等)

自然
碎石
等



写真は、
当社敷地内にある、既設道路の補修
工事等で剥ぎ取られたアスファルト殻。
工場で再生アスファルトとして製造し、
道路舗装工事時に使用する。



道路舗装に用いる再生アスファルト混合物は、石油精製の
残留物ストレートアスファルト、碎石・砂・石粉(石灰岩
を粉砕した粉)、再生アスファルト骨材を高温(160度～
180度)で、混合して製造する



「ゆいくる」材※
※沖縄県リサイクル資源認定を
受けた製品、
再生アスファルト混合材



道路工事

事業概要 再生アスファルト骨材の製造

事業者概要

所在地 石垣市大川 設立 1988年1月
資本金 2,000万円 従業員数 15名
業種 建設業(舗装、土木、水道施設、とび)、
産業廃棄物中間処理(がれき類)、産業廃棄物収集運搬など
URL <https://www.big-advance.site/s/187/1471>
代表取締役 平良 聡





写真提供:沖縄県

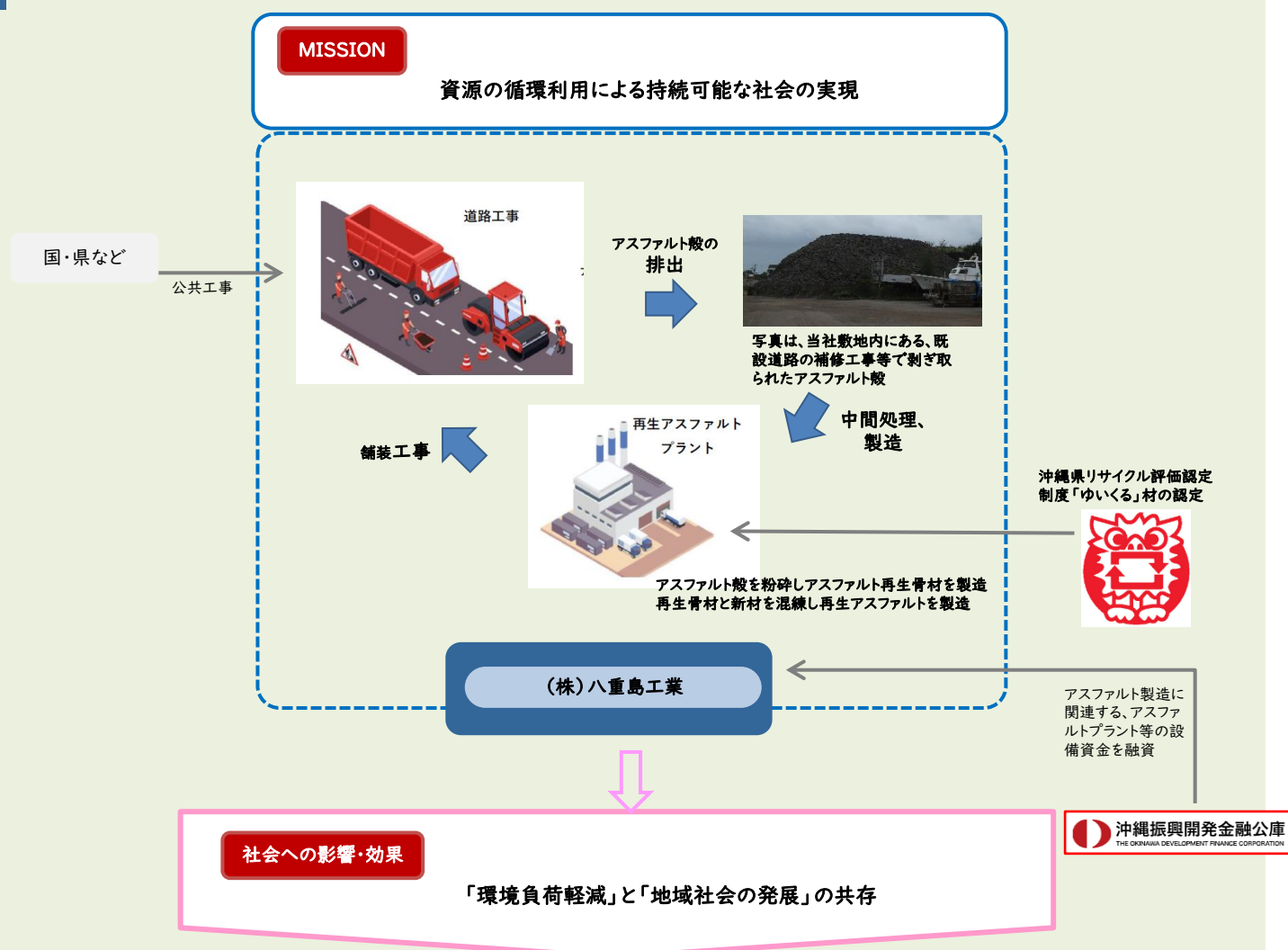


写真提供:OCVB(石垣島の自然)

取り組み

道路工事等で排出されるアスファルト殻を受入れアスファルト再生骨材に資源化し、同再生骨材と新材を混練し再生アスファルトを製造している。同再生骨材は沖縄県リサイクル資材評価認定制度の基準に適合し公共工事で積極的に使用されているものである。アスファルトプラントを更新し、アスファルト殻をリサイクルする取組みを進めている。

ソーシャルビジネスのスキーム



アスファルト殻をリサイクルする取組み

道路工事等で排出されるアスファルト殻を受入れ、アスファルト再生骨材に資源化し、同再生骨材と新材を混錬し再生アスファルトを製造。2020年にはアスファルトプラントを更新し、アスファルト殻の再生率を高めました。リサイクル資源の循環利用による持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

代表者の経歴、事業の歩み

1988年 1月 株式会社八重島工業を設立
1990年 4月 アスファルトプラントを取得
2003年 8頃 再生骨材の資源化に取り組む、石垣初のハーブドライ式リサイクルプラントを導入
2006年 3月 「ゆいくる材」の認定。県内で5番目、県内離島では初
2006年10月 産業廃棄物処分業許可（中間処理）を取得
2020年 6月 新アスファルトプラント、フル加熱式リサイクルプラントに更新
再生骨材利用率の向上と、環境負荷低減を両立させる取り組みを推進

再生アスファルト製造に取り組む経緯

2000年初期より、石垣初のハーブドライ式リサイクルプラントを導入するなど、再生骨材の資源化に積極的に取り組んできました。

石垣市において、アスファルト製造に必要な骨材^{注1}などの資源が不足しており、現在は沖縄本島から一部を購入し製造が行われています。島内産の（自然）骨材を使用しアスファルト混合物を製造してきたものの、今後は島内産の（自然）骨材がより不足することが見込まれます。島内の限られた資源の持続的な利用を考慮し、リサイクル骨材の活用をより一層促進しています。

一部の骨材をリサイクル材に切り替えることで、環境負荷を減らしながら、コスト削減のメリットも期待できます。例えば、沖縄本島から石垣まで碎石を運ぶには1トンあたり2,000円以上の運賃がかかりますが、リサイクル材を活用することで、島外からの購入量を抑え輸送費が減り、製造コストの低減も図られます。

石垣市でのリサイクル骨材の総量は約2万トンに達しうち約5,000トンを当社が出荷。石垣市には当社を含め4社の業者があり、業界全体で協力し取り組みを進めています。

日本全国においてアスファルトのリサイクルが業界全体の課題として取り組まれており、地域としても積極的にリサイクルを進めているところです。

注1 道路舗装に用いるアスファルトは、ストレートアスファルト（石油精製の残留物）と碎石・砂・石粉（石灰岩を粉碎した粉）を高温（160～180度）で混ぜて製造する。

リサイクル率向上と環境負荷低減を両立させる事業への取り組み

(1) 環境負荷の低減と新技術の導入

より資源の循環利用に取り組めるよう、2020年6月に、当社は、石垣市で初めてフル加熱式リサイクルプラントの導入を行いました。新しいプラントは、リサイクル混入率を70%^{注2}まで高めることのできる性能を備えます。再生アスファルトのリサイクル材と新材の配合比率が高まっていけば、新材の投入量が減り、資源枯渇を避けることができます。

注2 再生骨材の品質が一定でないため、現在、ゆいくる材の再生材混入率は20%

(2) 石垣市内のリサイクル資源の調達

当社は、産業廃棄物の中間処理も行っており、旧石垣空港から排出されたのアスファルト約4万トン^{注1}を貴重な資源と考え、アスファルトの処分を請け負いました。この時の資源を再生アスファルトのリサイクル材として活用しており、4万トンのうち約6~7割が再利用可能となっています。現在も一部の天然資源は採取できますが、それだけでは需要を満たすことができず、沖縄本島からの供給に依存することが必須になっているのが現状です。舗装工事で排出されたアスファルト殻を含めた既存の材料をいかに有効活用するかが、今後の重要な課題となると考えています。

(3) 沖縄県リサイクル資材評価認定制度「ゆいくる材」の認定

沖縄県は、廃棄物を活用した建設リサイクル資材の利用促進と最終処分場の延命化を目的に、「沖縄県リサイクル資材評価認定制度（ゆいくる）」を平成16年7月に制定。品質・安全基準を満たす資材を「ゆいくる材」として認定し、公共工事での使用を推奨しています。当社の再生アスファルトも、この「ゆいくる材」として県内では5番目に認定を受けました。当社では、リサイクル材の使用を検討していたこともあり、「ゆいくる材」の制度が設けられたことで、認定を取得する方針を固めました。当時、制度に対応する同業者は少なく、特に離島での認定取得は初。この認定を受けたことで、再生アスファルトの品質や環境への安全性が証明され、公共工事への活用が促進されています。

地域におけるアスファルト業界の課題

過去4年間、沖縄県や石垣市の建設予算は現状維持となるなか、コロナ禍の影響で民間工事が減少。その影響でアスファルトの出荷量も伸び悩んでいるのが実情です。コロナ前は10%以上を占めていた民間のアスファルト工事は、現在は5%以下に低下。コロナ後は回復傾向にありますが、アスファルト施工は建物建設の最終工程となるため、実際の受注が2年後になることも多く、まだ売り上げには結び付いてはいません。

一方、物価高や円安による仕入れコストの上昇、人件費の高騰が続いています。また、作業環境の改善も課題です。施工にあたり、160度のアスファルトの周辺は高温になり、熱中症リスクが高まります。人員を増やし休憩を入れながら作業すれば安全性は向上するが、工賃が1.5倍になり経費がかさむのが現状。今後はフォームドアスファルト（中温化技術）^{注3}などの導入により、作業環境を改善しながら効率的に進めていくことが重要と考えています。

リサイクル材の導入によりコスト削減や環境負荷の軽減を図ることで、資源の枯渇を抑え、持続可能な地域社会の実現を目指しています。今後も品質確保、リサイクル率向上や二酸化炭素排出抑制といった環境負荷低減、作業環境の改善を両立させる取り組みを進めていきます。

注3 高温のアスファルトに微量の水を加えることで急激に発泡させ、体積を増やして施工しやすくする技術。このプロセスにより、低温施工が可能で環境負荷が低く、燃料コストを削減しつつ耐久性・耐水性が向上。リサイクル材を活用できる持続可能な舗装技術である。

事例
4.

環境

人も地球も心地よく過ごせ、ワクワクする世界へ アートとテクノロジーで 廃棄物を おしゃれ!かっこいい!へ

株式会社 WALLTECH(ウォールテック)

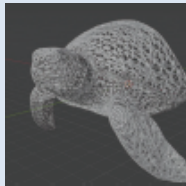
ミッション アートとテクノロジーの両輪で、
地球にも人にも優しい心地よい社会をつくる。

アート壁事業

事業独自の技術で職人の負担を軽減し、廃棄資源も活用しながらアート壁を
施工可能にする仕組みを構築



2Dデータ



3Dデータ



3Dプリンタで型枠作成

Walltech Art

アートとテクノロジーで、
壁がマーケティングツールに変わる



壁材を使って立体壁施工

繊維パネル事業



COLLAGE



左上:名刺入れ
左下:イヤリング 右下:小物入れ

事業概要

焼却・埋め立て処分される衣類・ビニールハウスの廃材を活用して壁材・什器・雑貨小物等を製造販売し、環境配慮を目的としたサステナブル事業を行う。

特徴



100%廃棄物由来
廃衣類・農業フィルム



製造エネルギーの
削減
洋断のワタの状態に戻さず
断断してパネルに成形



熱プレスで様々な
形に成形可能



意匠性とアートと
しての可能性

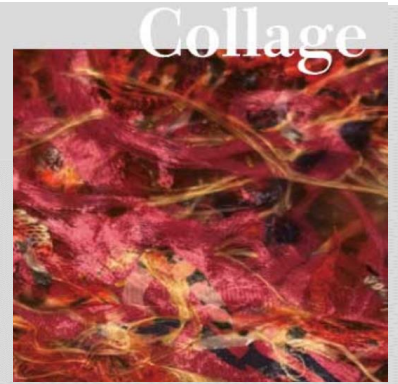
事業者概要

所在地 沖縄市比屋根 設立 2023年11月
資本金 500万円 従業員数 2名
業種 インテリア・小物雑貨の製造
URL <https://walltech.jp/>
代表取締役 長谷場 咲可





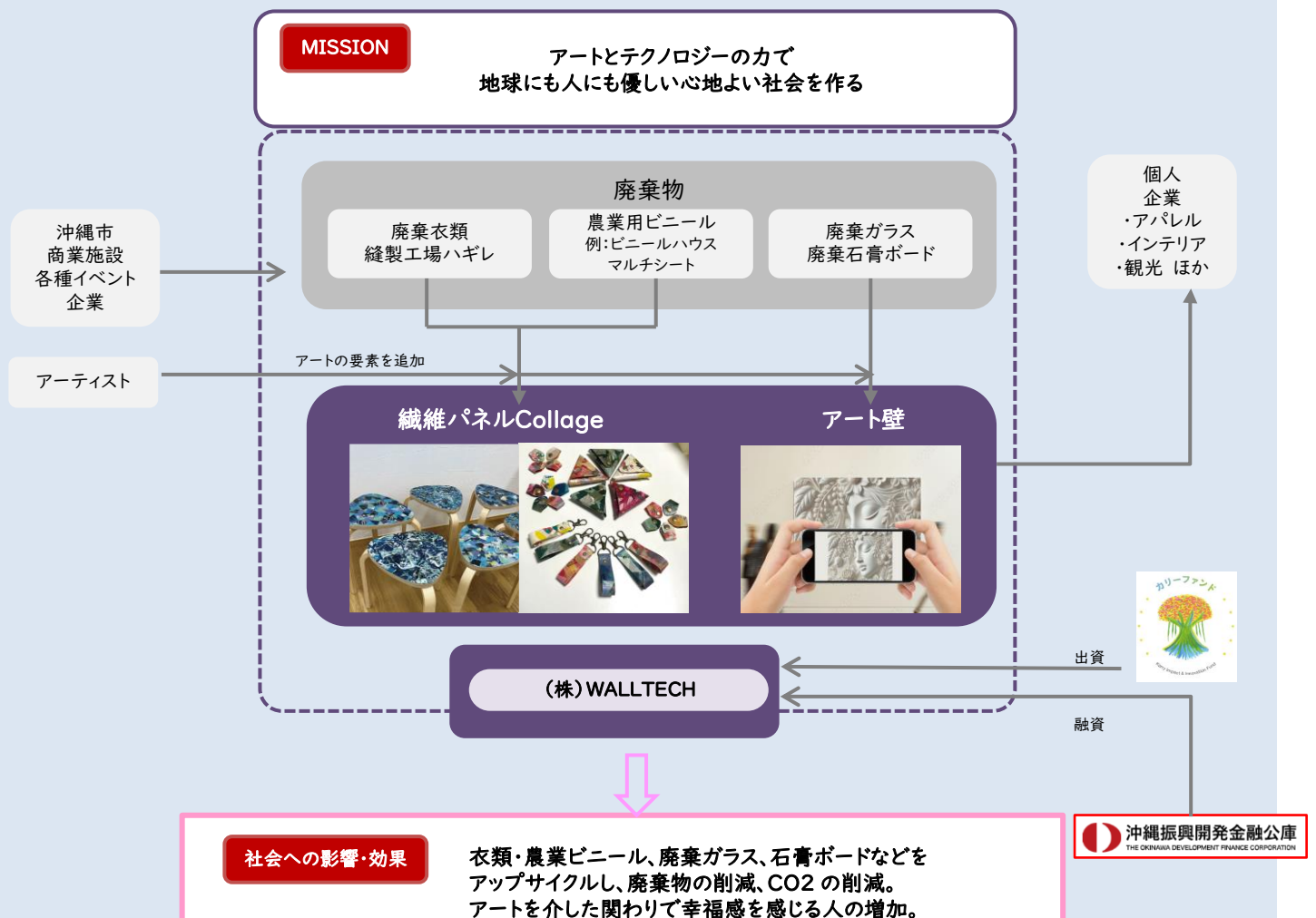
We aim for a new kind of marketing through the power of art and technology.



取り組み

沖縄では年間約1,000トンもの農業用ビニールハウス等が廃棄され、その一部は焼却・埋め立てされている。また、衣料品については多くの商品が複数種類の繊維で製造されているため、現在の技術でもリサイクルが難しく、焼却・埋め立てされるといった課題がある。当社の独自技術によって、廃棄物をアートとテクノロジーを用いたワクワクする商品（アート壁、小物等）へとアップサイクルし、廃棄資源の地域循環を実現している。

ソーシャルビジネスのスキーム



アートとテクノロジーで廃棄物を変える

リサイクルが困難な混合繊維や農業用ビニール等を、アートとテクノロジーを用いて付加価値を付け、ワクワクする商品（アート壁、小物等）へとアップサイクルする、廃棄資源の地域循環の実現に取り組んでいます。



代表者の経歴、事業の歩み

	大阪モード学園を卒業後、アパレルメーカーに勤務。素材・製造の知識、パタンナーの経験を積む
2005年	結婚を機に退職し沖縄へ移住
2005年	家業の傍ら、ハンドメイド作家として、雑貨・オーダーメイド服を製作
2022年	(株)フードリボンに勤務し、繊維事業統括マネージャーとしてパイナップルの葉から繊維を取り出す事業を担当。
2023年11月	当社設立し、代表取締役役に就任

事業立ち上げ経緯

前勤務先は、農産物の資源を活用するスタートアップ企業で、パイナップルの葉から繊維を取り出す事業を担当。その過程で、糸にならない繊維が発生する課題に直面し、それを壁材として活用する可能性を見出し、天然繊維に特化したリサイクル事業を展開していました。しかしながら回収される衣類の多くは、ポリエステルや綿などの混合繊維と呼ばれる化学繊維と天然繊維が混ざっているもので、リサイクルが困難でした。天然素材以外のものでも、まだ使えるものがたくさん捨てられている、リサイクルには天然繊維以外の素材を扱う必要があると感じ、前勤務先の方針と異なることもあって、協力関係を維持しながら、2023年11月に独立。

最初はアート壁事業でスタートし、その後アート壁の素材から派生した繊維パネル事業が生まれてきました。壁材の改良を進め商品化を模索している中で、繊維パネルが好評で生産も確立していたことから、繊維パネルを独立した商品として商品化し、市場にも展開を図りました。薄い繊維パネルは、切ったり縫ったりできるので名刺入れや財布などの小物に加工でき、元の生地デザインを活かして唯一無二の品となります。

アート壁事業は、テクノロジーとアートの力をプラスして、空いているスペース(壁)が新たなマーケティングツールになるという事業で、今はアート壁の絵の写真を撮ると、制作したアーティストの情報に繋がる仕組みを構築しています。重要なテーマの一つにアーティスト支援があります。画商だった祖父の影響で、本物の絵画に囲まれて育ち、アートの価値は展示される場所で高まることを実感しました。日本ではアートに対する経済的な支援が少なく、アーティストの地位が低いと感じることが多々あります。アートの力を活用しながら製品を展開し、アーティストへ正当な報酬を支払うシステムを重視し、アート壁が転売された際に、アーティストへ収益が還元されるなど、所有権移転時にも収益が入る仕組みを整え、持続可能なアーティスト支援を目指しています。

製品化を進めるなかで出てきた課題

繊維パネルを活用して机の天板などの大型製品を作る構想もありましたが、規格や強度基準が厳しく、品質確保の観点からも、大規模な機械での量産化は現状では難しく、まずは製造がコントロールしやすい小型サイズの製品に切り替え、事業展開する方針に変更しました。

事業展開時における取り組み

(1) 事業を支える仲間と支援体制

繊維パネルの制作では、衣類の分解やデザインの配置を「就労継続支援B型 アトリエ・ねこいろ」に依頼。デザインは、色味などを指定することもあるが、作業を楽しんでもらいたいため、基本的には自由に制作してもらっています。また、キーホルダーや財布などの商品加工では、前勤務先の工場に委託。前勤務先の協力で商品化を進めています。

事業立ち上げ時には「Lagoon KOZA」からの紹介を受け、カーリーインパクト&イノベーションⅠ号投資事業有限責任組合（通称カーリーファンド）から出資、沖縄振興開発金融公庫から「沖縄社会課題対応企業等支援貸付」の融資を受けました。沖縄公庫からの融資を活用し繊維パネルのプレス機の設備投資を進めています。

(2) 繊維パネル事業とアート壁事業

繊維パネルを活用した名刺入れ・キーケース・カードケースなどの小物を制作し、本格的な販売を進める予定で、繊維パネル素材の販売も検討中。繊維パネルは自由に加工でき、ワークショップの開催も可能。不要になった衣類を持参し、繊維パネルに加工して小物を作ることで、思い出の服を新しい形で残すことができます。現在は制服などをアップサイクルするプロジェクトなど企業とのB to Bの事業も進行しています。

アート壁では石膏ボードと廃ガラスを使用しており、廃ガラスの供給元と連携し、地域の資源を活用する生産体制の構築を目指しています。製造工程では、3Dプリンターで型を作り、つなぎ合わせる手法を採用。しかし、大規模な壁面の場合、吹き付け工程において水分量の調整が難しく、ひび割れが生じるなど課題もあり、施工方法の見直しを進めているところです。またほかにも、建物への負担軽減のため、発泡剤を使用した軽量化も検討し、強度を確保し施工の自由度を高める取り組みを進めています。

直面している課題

繊維パネルの制作にはプレス機が必要ですが、県内に保有する先がなく、徳島県まで行き加工を行っており、時間の制約や旅費等の移動コストが大きな負担となっています。この課題を解決するため、沖縄公庫の融資を活用しプレス機の設備投資を進めています。機械は、性能を絞り込み必要なスペックのみとすることで低コスト化を図っています。

繊維パネルの材料として使用を検討しているビニールハウスから出る廃ビニールは産業廃棄物であるため、勝手に回収し使用することができません。産業廃棄物の取り扱いは難しく、適切な処理方法や加工技術の確立が必要で、アップサイクルの過程では、原材料の確保から商品開発までの一連のプロセスが複雑となり、単純に再利用することが難しい部分です。これらの課題を一つずつクリアし、持続可能なアップサイクル事業の確立を目指しています。

地域循環型の取り組みと今後の展開

沖縄では廃棄されたビニールハウスのビニールは、九州へ輸送・埋め立て処理されており、廃棄するために輸送コストやエネルギーがかかっています。地域内で循環できる仕組みを作ることで無駄なエネルギーを消費しないのが理想です。この問題は日本全体、さらには世界共通の課題であり、不要なものを地域資源として活用できる仕組みを地域で構築することで、エネルギーコスト削減や持続可能な社会の実現につながります。将来は、日本国内だけでなく世界にも展開し、資源循環モデルを構築し、各地の事業者が実施することを目指しています。地域ごとに適した資源循環の方法を模索しながら事業拡大していきたいと思っています。

事例
5.

子ども
若者

「いるだけでいい」「何かやってみたい」「一步踏み出したい」

社会的孤立状態の子ども・ 若者の社会参加を応援

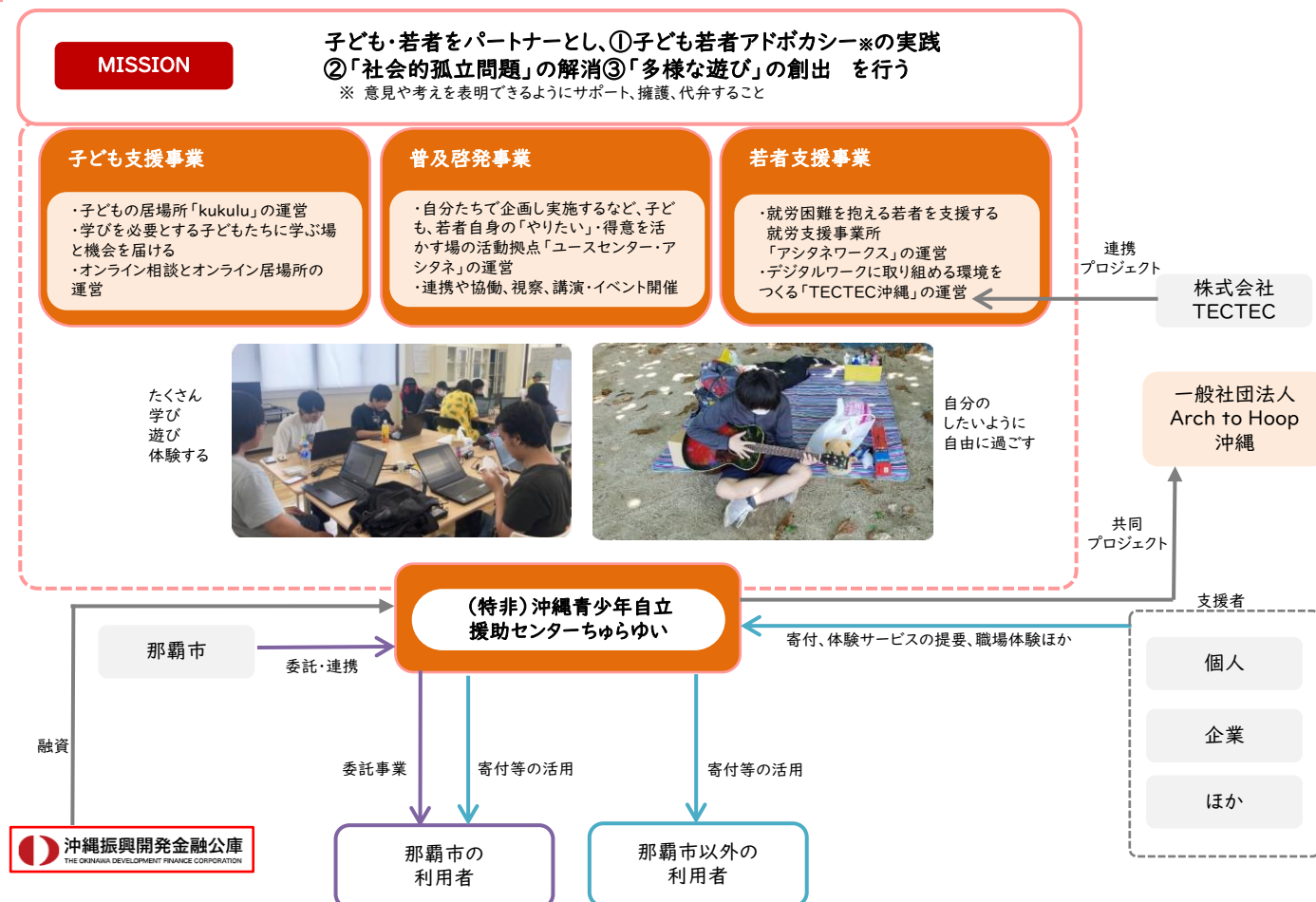
特定非営利活動法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい

取り組み

子ども・若者への教育・就労・生活支援と普及啓発を行う。
それらの活動へ子ども・若者が主体的に参画することで、誰もが安心して、自分らしく生きられる社会の力になる。

- ・子どもの居場所「kukulu」
- ・学ぶ場と機会を届ける場の運営
- ・若年就労支援「アシタネットワークス」、「TECTEC沖縄」の運営
- ・社会への発信・活動の拠点「ユースセンター・アシタネ」の運営

ソーシャルビジネスのスキーム



事業者概要

所在地 那覇市松川 設立 2010年10月
従業員数 21名(常勤10名、非常勤11名)
業種 居場所作り、就労支援ほか
URL <https://www.churayui.org/index.html>
代表取締役 金城 隆一



世界中に1カ国ずつ友達がいることが当たり前の社会

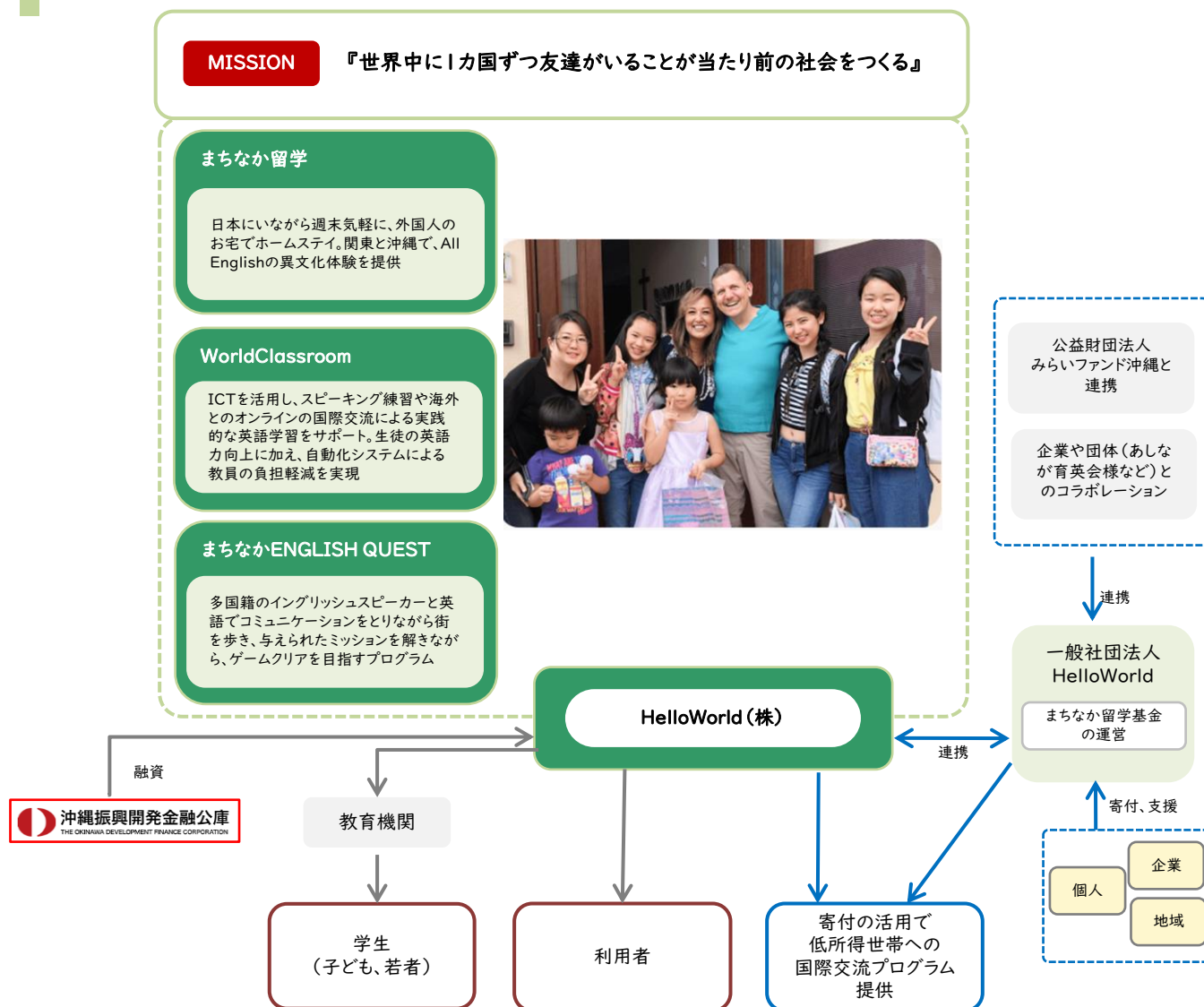
多様性を社会に実装する 多文化共生のインフラづくり

HelloWorld株式会社 (ハローワールド)

取り組み

- 多方面から世界をつなぐ多文化共生のインフラ作り
- ・学校の英語の授業に導入するEdTechアプリ
「世界の教室を繋ぐ WorldClassroom」
 - ・地域に住む外国人のお宅でのホームステイ「まちなか留学」

ソーシャルビジネスのスキーム



事業者概要

所在地 沖縄市中央 設立 2020年10月
 資本金 100万円 従業員数 40名
 業種 デジタルを活用した学習支援国際交流事業
 URL <https://inc.hello-world.city/>
 代表取締役 野中 光、富田 啓輔



沖縄空手の発展や保存継承

合同会社Achermake (アッチャーメイク)

取り組み

沖縄空手界の課題のひとつに世界的な釵(サイ)不足があった。古伝の釵を調査し、理想をヒアリングし、職人の手技手作りから工場での大量生産体制を構築。「沖縄発」の釵(サイ)制作販売を行う。

ソーシャルビジネスのスキーム

MISSION

新たな明日へつなげていく 取り組み
沖縄空手の発展や保存継承に貢献

公益財団法人
沖縄県産業振興公社

企業紹介
支援

金属メーカー

連携

空手道具製作販売等 空手周辺事業

- ・武道用品販売、
- ・格闘技パーソナル指導
- ・グッズ販売
- ・コンテンツ製造販売



事業支援コンサルティングほか

- ・コンサルティング
- ・企業・自治体向け課題解決ワーク
- ・ショッブ

ほか



釵(さい)は、琉球古武術で使用される武道具の1つ。
沖縄空手界をヒアリングした中で出てきた課題のひとつが「世界的な釵不足」と判明し、釵作りにチャレンジ。
県内の様々な道場や指導者を回り、各地に残された古伝の釵を調査し、理想の釵について情報収集したが、現代の国内技術ではコストに見合う生産が難しく、釵づくりは難航した。
そんな中、沖縄県産業振興公社の紹介・支援を受け、県内金属メーカーとの協業が決まり、最新の技術を用いて製品化に至った。
空手愛好家への安定供給を実現し、事業基盤の拡大及び沖縄空手の普及を推進する。

融資

(同)Achermake



事業者概要

所在地 那覇市松川 設立 2022年5月
従業員数 3名
業種 空手武道用品販売、コンサルティング業ほか
URL <https://www.achermake.com/>
代表取締役 上野 昌史



障がい者の働く場を創設し、 社会への参画機会を提供

合同会社7Hラボ(セブンエイチラボ)、株式会社colors(カラーズ)

取り組み (同)7Hラボ・・・障がい者グループホーム事業、
心のケアに特化した訪問看護事業

(株)colors・・・障がい者就労及び社会支援の場である惣菜製造の開業

ソーシャルビジネスのスキーム



事業者概要

所在地 石垣市新川 設立 2020年3月(7Hラボ)、2024年10月(colors)
従業員数(アルバイト含む) 21名(7Hラボ)、6名(colors)
業種 障がい者グループホーム、訪問看護事業、飲食業ほか
URL <https://7hlab.co.jp/>
<https://7hlab.co.jp/free/colors>
<https://7hlab.co.jp/free/kakehashi>
代表取締役 設楽 幸生

